様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　２０２５年　　２月　１４日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）けんせつしんぶんしゃ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社建設新聞社  （ふりがな）しもがま　まみ  （法人の場合）代表者の氏名　代表取締役　下釜　マミ  住所　〒854-0064　長崎県諫早市若葉町165-11  法人番号　2310001007944  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ＤＸ戦略 | | 公表日 | ２０２５年　　２月　　１４日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上に公表  http://www.kensetsunews.co.jp/message/  ＤＸ戦略  ３ページ  「経営理念」  「経営環境及びデジタル技術の影響」  ４ページ  「Purpose Mission」 | | 記載内容抜粋 | 【経営理念】  建設業及び建設業関連の発展に寄与するとともに、社会資本整備の推進に貢献する  【経営環境及びデジタル技術の影響】  当社が直面する経営環境は、大きな変化の中にあります。出版業界全体では長期的な不況が続き、特に紙媒体を中心とする新聞業界は、読者のデジタルシフトや広告収入の減少といった課題に直面しています。一方で、デジタル技術の進展により、これまでにない新しい価値創出の可能性も見え始めています。こうした環境変化は、当社にとって危機であると同時に、変革と成長の機会を提供しています。  当社の主要な顧客層である建設業界は、少子高齢化や労働力不足があり、そのため、インフラ整備の遅れが生まれます。  当社はデジタルで社内情報共有を迅速化し、自治体が発信する公共入札等の情報を顧客に迅速にかつ“分かりやすいかたち”でお届けすることで社会インフラ構築に寄与します。  「インフラ整備が行われないと“街”が守れない、“街”を守る事が“人”を守ることに繋がっていく」当社の活動がこの一助になる事を願いながら日々の業務に取り組んでいます。  【Purpose Mission】  経営理念に基づき、全社員が一丸となって次の三点を建設新聞社の新たな存在意義(パーパスミッション)として定め、真摯に企業活動を進めて参ります。  1. デジタル化により社内情報共有を迅速化する  2. 建設業界の迅速な経営判断・意思決定を支援する  3. 情報を“分かりやすく”伝える（デジタル化によって生み出された時間を、データ分析を強化しすることの“その先”を考える） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ２０２５年２月１４日開催の臨時取締役会にてＤＸ戦略の外部公開を全取締役の決議の下、承認した。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ＤＸ戦略 | | 公表日 | ２０２５年　　２月　　１４日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上に公表  http://www.kensetsunews.co.jp/message/  ＤＸ戦略  ５ページ「ビジネスモデルの方向性」  ６ページ「ビジネスを進めていくための環境整備」 | | 記載内容抜粋 | 【ビジネスモデルの方向性】  Purpose Missionを実現するための核となるビジネスモデルの方向性は次の通りです。   * 対社外⇒新聞業界の競争を勝ち抜く為に   + 建設新聞WEB版のシェア拡大   + WEB講演会による建設業界の最新情報配信 * 対社内⇒働き方改革に直結   + バックオフィス業務（総務・人事・経理）のデジタル化   + 取材業務のデジタル化   + データ活用（AIを活用した記事生成補助）   【ビジネスを進めていくための環境整備】１～４項目   * 建設新聞WEB版のシェア拡大   WEB版への移行を促進する為には更なる情報の質を向上させる必要があります。その方策の一つとして、入札情報の個別オンライン配信システムの自社開発（LINE公式アプリ）に取り組んでいます。これにより情報収集の為の専門部署を持たない中小企業であっても、自社に必要な入札情報をオンデマンドで入手することができる様になるため、“技術はあるが人手が足りない”という建設スタートアップ企業の成長を促進させることに繋がると考えています。   * WEB講演会による建設業界の有益な情報の発信   当社の事業拠点がある佐賀・長崎は決して交通の便が良い場所ばかりではありません。山間部や離島も多く、インフォメーションデバイドにより有益な情報にアクセスすることが難しい顧客も数多く存在します。その様な顧客に対し、当社公式YouTubeによるWEB講演会配信事業は、九州という地域全体のビジネススキルを底上げすることに繋がると信じています。紙面上でのQRコードを用いて予約を簡便にすることで気軽に参加できるように工夫しています。   * バックオフィス業務（総務・人事・経理）のデジタル化   請求書作成・送付、請求書＆振込実績の消込作業、記帳、経営レポート作成の一連の流れを、クラウド会計システムを導入する事で効率化しています。担当職員の長時間労働を防ぎ、労働環境改善に繋がっています。また、リアルタイムで自社の経営体力を認識する事は迅速な経営判断にも寄与しています。   * 取材業務のデジタル化   AWS導入によって取材担当記者が“いつでも・どこでも・必要な時に”社内情報にセキュアにアクセスする事ができる環境を整えました。これにより、事業継続力の強化、労働環境改善、情報伝達の迅速化を実現しています  ※データ活用について  【ビジネスを進めていくための環境整備】５項目目   * AIを活用した記事生成補助   建設業に係る各種統計・業界団体等のデータ、新聞記者の文書推敲作業の手順、購読者から得られた情報ニーズをAIに学習させることで、文章構成や誤字脱字・矛盾点有無のチェックを容易にし、AIに記事生成の補助を担わせることで、新聞記者にはファクト・法令等各種引用元のチェックといった人間にしかできない業務へリソースを割かせることとし、より良質な記事の制作を促進します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ２０２５年２月１４日開催の臨時取締役会にてＤＸ戦略の外部公開を全取締役の決議の下、承認した。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページ上に公表  http://www.kensetsunews.co.jp/message/  ＤＸ戦略  ７ページ「DX推進の為の組織体制」  ８ページ「DX人材の育成」 | | 記載内容抜粋 | 【DX推進の為の組織体制】  DX推進チーム（リーダー：森川 武）は代表取締役の直属とし、全社員が経営理念・Purpose Mission・自社ビジネスモデルの方向性を各部門が共有し、その役割の確実な実行をリードしていきます。  【DX人材の育成】  DX推進チームが中心となって、全社でのDX人材の育成と確保を進めて参ります。   * 育成策１   目的： ITリテラシーの向上  対象：全社員  方策：DXの必要性を皆が理解し、自律的に動いていける組織の構築に繋げるためのDX人材育成研修   * 育成策２   目的：全社員情報セキュリティに関するリテラシーの向上と基本的事項の徹底  対象： 全社員  方策：IPA提供e-learningの徹底 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページ上に公表  http://www.kensetsunews.co.jp/message/  ＤＸ戦略  ６ページ「ビジネスを進めていくための環境整備」  ８ページ「DX人材の育成」 | | 記載内容抜粋 | 【ビジネスを進めていくための環境整備】１～４項目   * LINE公式アプリによる入札情報配信システムの自社開発 * QRコードを用いて、紙面とWEBをMIXしたWEB講演会の集客ビジネスモデル * 既存の属人的業務の起因となるワンオフ業務システム（会計・人事労務管理等）をクラウドシステムに置き換え * 取材業務の記録を紙媒体からクラウドに置き換え　　（AWS）   【DX人材の育成】２項目目   * 情報セキュリティに関するリテラシーの向上と基本的事項の徹底→IPA提供e-learningの徹底 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ＤＸ戦略 | | 公表日 | ２０２５年２月１４日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上に公表  http://www.kensetsunews.co.jp/message/  ＤＸ戦略  ９ページ「DX戦略の達成に向けた目標設定（2年計画）」 | | 記載内容抜粋 | 【DX戦略の達成に向けた目標設定（2年計画）】  目標 数値   * 地域社会のDX促進への貢献 WEB講演会の実施：２件   →６ページ「ビジネスを進めていくための環境整備」の中の「2.WEB講演会による建設業界の最新情報配信」の達成に資する為に設定   * バックオフィス業務最適化 レガシィシステム更新：２件 →６ページ「ビジネスを進めていくための環境整備」の中の「3.バックオフィス業務（総務・人事・経理）のデジタル化」の達成に資する為に設定 * DX人材の育成 DX人材育成研修修了：８名   　　→８ページ「DX人材の育成」の達成に資する為に設定   * デジタルデータの活用：AIを活用した記事生成補助　　　　　：全記事の30%以上にする   →６ページ「AIを活用した記事生成補助」の実施の達成に資する為に設定 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ２０２５年２月１４日 | | 発信方法 | 当社ホームページで発信  ＤＸ戦略  http://www.kensetsunews.co.jp/message/  １０ページ「Top Message」 | | 発信内容 | **【TOP Message】**  時代の変化が加速度的に進む中、私たち株式会社建設新聞社は、「変化に対応し、持続可能な新聞事業を構築する」という使命を掲げ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を経営の中核に据えています。新聞業界全体が出版不況の波に直面する中、私たちは従来のビジネスモデルを刷新し、効率的かつ柔軟な働き方の実現に注力しています。  DX推進の一環として、直近ではAWSおよびUTMを導入し、社員全員が安全かつスムーズに情報へアクセスできる環境を整備しました。これにより、災害時でも記者が自宅から記事を投稿できるなど、業務効率の向上と安全性を同時に実現しています。  また、DXを通じた「働きやすい職場づくり」は、私たちの重要な方向性です。フレックスタイム制やクラウド環境の導入により、育児や介護と仕事の両立を可能にし、柔軟な働き方を支援しています。これにより、人材の定着率が向上し、離職率の低下といった成果が現れ始めています。この結果、社員一人ひとりが長期的な視点で成長できる環境が整い、実務能力の向上につながっています。この流れを止めないことで、今後も継続して情報を確実に配信するという新聞社としての責務を果たし続けるための土台が強化して参ります。  更に、お客様の大切な情報資産を守るため、情報セキュリティの体制強化にも取り組んでいます。全社一丸となって高い水準のセキュリティ対策を維持し、社会の信頼に応え続けることをお約束します。  私たちはこれからもDXの力を活用し、働き方改革と人材育成の成果を結びつけながら、地域社会に密着した報道を通じて、長崎・佐賀エリアの建設業界に貢献するとともに、社員一人ひとりの可能性を最大化し、企業として持続可能な成長を目指して参ります。  代表取締役社長 下釜 マミ |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２４年　１１月頃　～　２０２４年　１２月頃 | | 実施内容 | ＤＸ推進指標自己診断実施済  受付番号：202412AH00002249 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２４年　１１月頃　～　２０２４年　１２月頃 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度自己宣言済（二つ星）  自己宣言ID：41036664434 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。